

経営体育成支援事業目標達成状況報告書(3年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	弘前市	藤代・船沢・高杉	27	29	弘前市

I 地区の成果目標 (単位:経営体、%)

項 目		目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)
		1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	
必須 目標	① 経営面積の拡大				
	② 農業の6次産業化				
	③ 農産物の高付加価値化	0 0	0 0	2 0	0.0
	④ 経営コストの縮減	0 0	0 1	2 0	0.0
選択 目標	⑤ 耕作放棄地の解消				
	⑥ 農業経営の複合化				
	⑦ 輸出				
	⑧ 農業経営の法人化				
	⑨ 雇用				

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	弘前市	藤代・船沢・高杉	27	29	弘前市

Ⅰ 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

No.	対象経営体名	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
1	***	農産物の高付加価値化	黒星病の被害と、6月の低温及び7月の猛暑により、全体的に小玉傾向となったため。	関係機関と連携しながら農産物の品質向上に向けた助言を継続し、平成30年度の達成を目指す。
		経営コストの縮減	薬剤費及び人件費が増額した。	関係機関と連携しながら、作業の効率化や、薬剤・肥料の適正使用に関する助言を継続し、平成30年度の達成を目指す。
2	***	経営コストの縮減	雇用者の確保のため、人件費が増額した。	関係機関と連携しながら、作業の効率化や、薬剤・肥料の適正使用に関する助言を継続し、平成30年度の達成を目指す。
		農産物の高付加価値化	黒星病の被害と、6月の低温及び7月の猛暑により、全体的に小玉傾向となったため。	関係機関と連携しながら農産物の品質向上に向けた助言を継続し、平成30年度の達成を目指す。

Ⅱ 地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目(必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
農産物の高付加価値化	黒星病の被害と、6月の低温及び7月の猛暑により、全体的に小玉傾向となったため。	関係機関と連携しながら農産物の品質向上に向けた助言を継続し、平成30年度の達成を目指す。
経営コストの縮減	薬剤費及び人件費が増額した。	関係機関と連携しながら、作業の効率化や、薬剤・肥料の適正使用に関する助言を継続し、平成30年度の達成を目指す。

Ⅲ 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

1 担い手への農地利用集積について

市内の農地利用集積については、農地中間管理事業ほか農地法第3条等による貸借等により流動化が進んでいる。農地中間管理事業においては農地所有者が貸付を希望する農地は条件不利地や遊休農地が多いが、経営規模拡大や農地集積に積極的な受け手は対象経営体含め多数存在しており、農地の流動化も図られている。

今後も同様に農地中間管理機構や農業委員会等と連携し、利用集積を推進していく。

2 必要となる中心経営体の育成について

地域農業をけん引する「中心となる経営体（個人・法人・集落営農）」と、他の農業者（兼業農家、自給的農家）の役割分担を踏まえた地域農業のあり方を検討し、中心となる経営体への国等による支援策を継続して取り組むことで、持続可能な力強い農業の実現を目指す。

3 人・農地プランの作成・見直し等について

当市においては、平成24年度の策定から、年2回見直し、更新している。

新規就農者や農地集積により地域農業に協力する者が現われた場合は、その都度見直しを行い、また、地域連携推進員の配置により、人・農地プランの必要性を説明したり、現地調査を実施するなどして、新規就農者の定着や耕作放棄地の発生抑制等に資するよう取り組みを継続していく。

4 未達成者の対応等その他

関係機関と連携しながら各種助言、指導等を継続し、経営改善に向けて取り組んでいく。

〔記入要領〕

- 1 Iの「目標未達成となった主な理由等」欄については、経営体の成果目標の項目ごとに主な理由を記入する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄については、これまでの達成状況等の推移を踏まえ、具体的な改善措置の内容、目標達成の見込とその時期について記入する。
- 2 IIの「未達成理由の総括」欄については、必須目標となる地区の成果目標ごとに、未達成理由を総括的に整理する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄についても、地区の成果目標ごとに具体的な改善措置の内容、目標達成の見込みとその時期について総括的に記入する。
- 3 IIIについては、IIで整理した地区の成果目標未達成理由等を考慮の上で、①地区内の担い手への農地利用集積状況や出し手・受け手の現状等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、②地域が必要とする担い手と地域内での役割分担の状況等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、③人・農地プランと現状との乖離状況等を踏まえた具体的な対応策等、④未達成者への今後の対応その他課題と対策等について記入する。

経営体育成支援事業目標達成状況報告書(3年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	弘前市	新和	27	29	弘前市

I 地区の成果目標 (単位:経営体、%)

項 目		目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)
		1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	
必 須 目 標	① 経営面積の拡大				
	② 農業の6次産業化				
	③ 農産物の高付加価値化	0 0	0 0	1 0	0.0
	④ 経営コストの縮減	0 0	0 0	1 0	0.0
選 択 目 標	⑤ 耕作放棄地の解消				
	⑥ 農業経営の複合化				
	⑦ 輸出				
	⑧ 農業経営の法人化				
	⑨ 雇用				

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	弘前市	新和	27	29	弘前市

Ⅰ 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

No.	対象経営体名	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
1	***	経営コストの縮減	薬剤費の増額、資材の高騰によりコストが増えた。	関係機関と連携しながら、作業の効率化や、薬剤・肥料の適正使用に関する助言を継続し、平成30年度の達成を目指す。
		農産物の高付加価値化	黒星病の被害と、6月の低温及び7月の猛暑により、全体的に小玉傾向となったため。	関係機関と連携しながら農産物の品質向上に向けた助言を継続し、平成30年度の達成を目指す。

Ⅱ 地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目(必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
経営コストの縮減	薬剤費の増額、資材の高騰によりコストが増えた。	関係機関と連携しながら、作業の効率化や、薬剤・肥料の適正使用に関する助言を継続し、平成30年度の達成を目指す。
農産物の高付加価値化	黒星病の被害と、6月の低温及び7月の猛暑により、全体的に小玉傾向となったため。	関係機関と連携しながら農産物の品質向上に向けた助言を継続し、平成30年度の達成を目指す。

Ⅲ 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

- 1 担い手への農地利用集積について
市内の農地利用集積については、農地中間管理事業ほか農地法第3条等による貸借等により流動化が進んでいる。農地中間管理事業においては農地所有者が貸付を希望する農地は条件不利地や遊休農地が多いが、経営規模拡大や農地集積に積極的な受け手は対象経営体含め多数存在しており、農地の流動化も図られている。
今後も同様に農地中間管理機構や農業委員会等と連携し、利用集積を推進していく。
- 2 必要となる中心経営体の育成について
地域農業をけん引する「中心となる経営体（個人・法人・集落営農）」と、他の農業者（兼業農家、自給的農家）の役割分担を踏まえた地域農業のあり方を検討し、中心となる経営体への国等による支援策を継続して取り組むことで、持続可能な力強い農業の実現を目指す。
- 3 人・農地プランの作成・見直し等について
当市においては、平成24年度の策定から、年2回見直し、更新している。
新規就農者や農地集積により地域農業に協力する者が現われた場合は、その都度見直しを行い、また、地域連携推進員の配置により、人・農地プランの必要性を説明したり、現地調査を実施するなどして、新規就農者の定着や耕作放棄地の発生抑制等に資するよう取り組みを継続していく。
- 4 未達成者の対応等その他
関係機関と連携しながら各種助言、指導等を継続し、経営改善に向けて取り組んでいく。

〔記入要領〕

- 1Ⅰの「目標未達成となった主な理由等」欄については、経営体の成果目標の項目ごとに主な理由を記入する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄については、これまでの達成状況等の推移を踏まえ、具体的な改善措置の内容、目標達成の見込とその時期について記入する。
- 2Ⅱの「未達成理由の総括」欄については、必須目標となる地区の成果目標ごとに、未達成理由を総括的に整理する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄についても、地区の成果目標ごとに具体的な改善措置の内容、目標達成の見込みとその時期について総括的に記入する。
- 3Ⅲについては、Ⅱで整理した地区の成果目標未達成理由等を考慮の上で、①地区内の担い手への農地利用集積状況や出し手・受け手の現状等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、②地域が必要とする担い手と地域内での役割分担の状況等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、③人・農地プランと現状との乖離状況等を踏まえた具体的な対応策等、④未達成者への今後の対応その他課題と対策等について記入する。

経営体育成支援事業目標達成状況報告書(3年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	弘前市	裾野	27	29	弘前市

I 地区の成果目標 (単位:経営体、%)

項 目		目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)
		1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	
必須 目標	① 経営面積の拡大				
	② 農業の6次産業化				
	③ 農産物の高付加価値化	0 1	0 1	1 1	100.0
	④ 経営コストの縮減				
選択 目標	⑤ 耕作放棄地の解消				
	⑥ 農業経営の複合化				
	⑦ 輸出				
	⑧ 農業経営の法人化				
	⑨ 雇用				

経営体育成支援事業目標達成状況報告書(3年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	弘前市	岩木	27	29	弘前市

I 地区の成果目標 (単位:経営体、%)

項 目		目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)
		1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	
必須 目標	① 経営面積の拡大	0 1	0 1	1 0	0.0
	② 農業の6次産業化				
	③ 農産物の高付加価値化	0 0	0 0	1 0	0.0
	④ 経営コストの縮減				
選択 目標	⑤ 耕作放棄地の解消				
	⑥ 農業経営の複合化				
	⑦ 輸出				
	⑧ 農業経営の法人化				
	⑨ 雇用				

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	弘前市	岩木	27	29	弘前市

Ⅰ 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

No.	対象経営体名	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
1	***	経営面積の拡大	希望条件に適合する農地が見つからないため。	農地流動化情報や農地中間管理事業に関する情報を提供しながら、平成30年度の達成を目指す。
		農産物の高付加価値化	黒星病の被害と、6月の低温及び7月の猛暑により、全体的に小玉傾向となったため。	関係機関と連携しながら農産物の品質向上に向けた助言を継続し、平成30年度の達成を目指す。

Ⅱ 地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目(必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
経営面積の拡大(ha)	希望条件に適合する農地が見つからないため。	農地流動化情報や農地中間管理事業に関する情報を提供しながら、平成30年度の達成を目指す。
農産物の高付加価値化	黒星病の被害と、6月の低温及び7月の猛暑により、全体的に小玉傾向となったため。	関係機関と連携しながら農産物の品質向上に向けた助言を継続し、平成30年度の達成を目指す。

Ⅲ 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

1 担い手への農地利用集積について

市内の農地利用集積については、農地中間管理事業ほか農地法第3条等による貸借等により流動化が進んでいる。農地中間管理事業においては農地所有者が貸付を希望する農地は条件不利地や遊休農地が多いが、経営規模拡大や農地集積に積極的な受け手は対象経営体含め多数存在しており、農地の流動化も図られている。
今後も同様に農地中間管理機構や農業委員会等と連携し、利用集積を推進していく。

2 必要となる中心経営体の育成について

地域農業をけん引する「中心となる経営体（個人・法人・集落営農）」と、他の農業者（兼業農家、自給的農家）の役割分担を踏まえた地域農業のあり方を検討し、中心となる経営体への国等による支援策を継続して取り組むことで、持続可能な力強い農業の実現を目指す。

3 人・農地プランの作成・見直し等について

当市においては、平成24年度の策定から、年2回見直し、更新している。
新規就農者や農地集積により地域農業に協力する者が現われた場合は、その都度見直しを行い、また、地域連携推進員の配置により、人・農地プランの必要性を説明したり、現地調査を実施するなどして、新規就農者の定着や耕作放棄地の発生抑制等に資するよう取り組みを継続していく。

4 未達成者の対応等その他

関係機関と連携しながら各種助言、指導等を継続し、経営改善に向けて取り組んでいく。

〔記入要領〕

- Ⅰの「目標未達成となった主な理由等」欄については、経営体の成果目標の項目ごとに主な理由を記入する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄については、これまでの達成状況等の推移を踏まえ、具体的な改善措置の内容、目標達成の見込とその時期について記入する。
- Ⅱの「未達成理由の総括」欄については、必須目標となる地区の成果目標ごとに、未達成理由を総括的に整理する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄についても、地区の成果目標ごとに具体的な改善措置の内容、目標達成の見込みとその時期について総括的に記入する。
- Ⅲについては、Ⅱで整理した地区の成果目標未達成理由等を考慮の上で、①地区内の担い手への農地利用集積状況や出し手・受け手の現状等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、②地域が必要とする担い手と地域内での役割分担の状況等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、③人・農地プランと現状との乖離状況等を踏まえた具体的な対応策等、④未達成者への今後の対応その他課題と対策等について記入する。